

日銀金融政策決定会合(2018 年 7 月)

～金融緩和の持続性を高める～

2018 年 8 月 1 日

お伝えしたいポイント

- ・ 金融緩和継続のための枠組み強化と運営方針の柔軟化を決定
- ・ 物価見直しを下方修正
- ・ 金融緩和継続の期間はいつそう長期化

<金融緩和継続のための枠組み強化と運営方針の柔軟化を決定>

日銀は 2018 年 7 月 30 日および 31 日の両日、金融政策決定会合を開催し、現状の金融政策の維持とともに、下記(1)「政策金利のフォワードガイダンス」を新たに導入することで金融緩和継続のための枠組みを強化することを決定しました。さらに実務的な対応として、下記(2)「政策金利残高の見直し」および下記(3)「ETFの銘柄別の買い入れ額見直し」も併せて決定しました。

(1) 政策金利のフォワードガイダンス

2019 年 10 月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する。

(2) 政策金利残高の見直し

日本銀行当座預金のうち、マイナス金利が適用される政策金利残高を長短金利操作の実現に支障がない範囲で、現在の水準(平均して 10 兆円程度)から減少させる。

(3) ETFの銘柄別の買い入れ額見直し

TOPIXに連動するETFの買い入れ額を拡大する。

なお、現在の政策運営方針のうち、長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)に関して、長期国債の買い入れを行なう際の金利は「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる」とされたほか、長期国債の買い入れ額についても、保有残高の増加額年間約 80 兆円をめどとしつつ「弾力的に」実施するとされました。また、ETFおよびJ-REITの買い入れに関しても、「市場の状況に応じて買い入れ額は上下に変動しうる」とされました。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<物価見通しを下方修正>

今回は新たな展望レポートも併せて公表されました。それによれば、2018年度から2020年度にかけての経済成長率については、前回4月の展望レポートで示された見通しがおおむね維持されました。一方、同期間の物価見通しについては、前回に比べ総じて下方修正されたほか、2019年度以降は下振れリスクの方が大きいことも表明されました。

<金融緩和継続の期間はいつそう長期化>

金融緩和の長期化に伴って最近では金融機関収益の減少や債券市場の機能低下など、金融緩和の副作用が目立ち始めていました。このような状況下、これら副作用の拡大を背景に現在の強力な金融緩和が今後維持できなくなり、いずれ日銀は金融政策を転換するのではないかと懸念が市場で浮上していました。それに対し、日銀は今回、これら副作用を和らげるための措置を決定することで、金融緩和政策を先行きも粘り強く継続する方針を示したと言えます。

日銀は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、現在の金融緩和政策を行なっていますが、今回、物価見通しを下方修正したことから、同目標の実現は先送りされる格好となりましたので、金融緩和継続の枠組み強化とあいまって、日銀の金融緩和政策が継続する期間は従来よりもいつそう長期化する可能性が高いと考えられます。

以上

▽日銀展望レポート

<2018年7月 時点>

● 政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%、< >内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+1.3 ~ +1.5 < +1.5 >	+1.0 ~ +1.2 < +1.1 >	
2019年度	+0.7 ~ +0.9 < +0.8 >	+1.8 ~ +2.1 < +2.0 >	+1.3 ~ +1.6 < +1.5 >
2020年度	+0.6 ~ +0.9 < +0.8 >	+1.9 ~ +2.1 < +2.1 >	+1.4 ~ +1.6 < +1.6 >

(参考:2018年4月時点の見通し)

(同 上)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+1.4 ~ +1.7 < +1.6 >	+1.2 ~ +1.3 < +1.3 >	
2019年度	+0.7 ~ +0.9 < +0.8 >	+2.0 ~ +2.3 < +2.3 >	+1.5 ~ +1.8 < +1.8 >
2020年度	+0.6 ~ +1.0 < +0.8 >	+2.0 ~ +2.3 < +2.3 >	+1.5 ~ +1.8 < +1.8 >

(出所)日本銀行

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会